社会的有用性の高い地域活性化研究のあり方とは？
～偶然性と向き合う～

嶋　田　暁　文

＜要　旨＞

地域活性化研究のあり方としては、「バージョンアップされた長期的タイムスパンでのプロセス研究」と「失敗要因に着目した知見導出研究」のアプローチが優れており、これらの研究から得られる知見を踏まえることが地域活性化を実現する上で有益である。加えて、「偶然性と向き合い、偶然が秘める可能性を組み込んだ地域活性化研究」という、もう一つのアプローチも求められる。一つには、偶然を考慮しないと、「成功」の説明がつかない事例が少なくないからである。二つには、偶然が秘める可能性に着目する諸理論を踏まえたり、捉え直しを行ったりすることで、さまざまな能力・力量を持つ多様な主体を引き寄せ、そうした主体同士の相互作用あるいは地元の人々との相互作用を通じて社会的創発をもたらすためのあるべき方向性を導出できるからである。われわれは、それを手がかりに既存施策を反省し、先行事例からの学びを得ることで施策の改善・充実化を図ることができる。以上の三つのアプローチを意識的にとることで、地域活性化に関する研究の社会的有用性は高まることになる。

はじめに

日本全体で人口減少・少子高齢化が進む中、農山漁村を中心に地域の持続可能性を危惧する声が大きくなっている。その大きなきっかけは、通称「増田レポート」の公表であった（2014年５月）。このレポートは「消滅可能性都市896」をリストアップし、そのうち2040年推計人口が１万人以下の523市町村を「消滅する市町村」と名指しするものであった。これが大きな反響を呼び、その後の国による「地方創生」施策の展開につながっていったことは周知のとおりである。

あれから約10年。全国各地の状況は全体的に見てますます厳しくなっているように思わ

れる。状況を改善し、地域の持続可能性を高めるためには、「地域活性化」(1)が必要である。しかし、それはいかにして可能なのか。今、かつてないほど、そのための知見が強く求められている。

そこで本稿では、そうした知見を提供しうる地域活性化に関する研究のあり方を探求してみたい。具体的には、まず、地域活性化研究の各アプローチを検討し、あるべき研究のあり方を導き出す。その上で、プラスアルファとして、「偶然性と向き合い、偶然が秘める可能性を組み込んだ地域活性化研究」も求められることを指摘し、偶然が秘める可能性に着目した諸理論の紹介および捉え直しを行った上で、その実践上の含意を明らかにしたい。以上の作業を通じて、地域活性化に関する研究の社会的有用性を高めることが本稿の目的である。

1　地域活性化に関する研究のあり方をめぐって

1－1　比較「成功」事例研究

いかにすれば地域活性化は実現するのか。実際に「成功」(2)した事例の分析を通じて、この問いの答えを見出せないか。地域の持続・発展を願う人々が誰しも抱く願望である。

しかし、この願望を満たすことは容易ではない。

まず、最初に思いつくのは、さまざまな地域活性化の「成功」事例（と目される事例）を集めて、その多くで共通する「成功」要因を見出すという方法であろう。ここではこうしたアプローチを「比較『成功』事例研究」と呼ぶことにする。

しかし、比較「成功」事例研究は、そこから得られる知見が極めて常識的で陳腐なものになりがちという限界を抱える。より一般性の高い分析結果を求めて事例を増やせば増やすほど、個別事例に含まれていた特殊性は捨象され、多くの事例に共通する「成功」要因として見出されるものは、「外部との連携」「リーダーの存在」といった「当たり前」の

（1）「『地域活性化』とは何か？」というのは一義的な回答の困難な問いだが、ここでは“何らかの形で経済的もしくは（および）社会的ににぎわいが生じることを指すこととする。別言すれば、「にぎやかな過疎」（＝「人口減少は進むが、移住者や地域の人々が、むしろワイワイガヤガヤとしている状況」（小田切2024：４））と言われるような状態がもたらされることである。なお、その状態が継続するかどうかは、また別の問題である。

（2）本稿で「成功」とは、上記の意味での地域活性化を実現することを指す。

ものになってしまいがちなのである。

そうした中で比較的示唆に富む、汎用性の高い知見として語られてきたのが、「若者・バカ者・よそ者」論である。しかし、この三つがなければうまくいかないというものでもないし、それが揃ってもうまくいかない場合もある。ただ、「チャレンジ精神を持って動ける若い人、情熱をもって取り組み続ける地元の人、地元の人だけでは気づけない地域の魅力に気づいたり、斬新なアイデアをもたらしたりしてくれる地域外の人材が協力し合うと、地域活性化に資する取り組みがしやすくなる」と解釈すれば、それなりに説得的ではあるし、「一般論」として語る分には構わないだろう。批判したくなる気持ちは分からないでもないが(3)、そこまで否定すべきものでもない。ただ、凡庸な知見だというだけである。やはり、比較「成功」事例研究からは、常識的で陳腐な知見しか得られにくい点は否定しがたい。

おそらくその原因は、そもそも「成功」と言っても、そこにおいて達成された「地域活性化」の内実は事例によって多様であり、「成功」への道筋も幾通りもありうるからである。そうした中で多くの事例に共通する要因を見出そうとすれば、得られる知見は常識的で陳腐なものになりがちなのである。

１－２　失敗要因に着目した知見導出研究

では、そうした限界を乗り越えるにはどうすればよいのか。その有力なアプローチとして位置づけることができるのが、「失敗要因に着目した知見導出研究」とでも呼ぶべきものである。そこでは、暗黙裡に、「必ず成功する方法はないが、必ず失敗する方法はある」という認識がとられている。言い換えれば、「どうすれば成功するか」については定まっ

（３）　「若者・バカ者・よそ者」論を全面批判する代表的な議論として、木下（2018）244頁がある。それによれば、「若者・バカ者・よそ者」だけで成功した事例はなく、むしろ、「地域で信用がある人、知識と経験を積んだ人、投資能力がある人」が組んでこそ成果が得られるのだという。この指摘自体は、間違っていない。しかし、この批判は、あくまで「若者・バカ者・よそ者さえ揃えば、成功する」という「若者・バカ者・よそ者」論の解釈に基づいているのであり、本文で述べたような解釈を前提とすれば、必ずしも当たらなくなる。なお、「よそ者論」が単独で語られる場合、「よそ者依存、地域の主体性欠如」をもたらすとして批判されることがあるが、これは理論レベルの問題ではなく、実態レベルの問題だと思われる。つまり、よそ者の存在が「よそ者依存、地域の主体性欠如」を必ずもたらすというわけではない。理論的には、地域の主体性およびビジョンの主体的な確立が前提として不可欠であることを意味するのみである。

た「答え」がないが、「どうすれば失敗するか」については一定の「答え」を出せるということである(4)。

喩えて言えば、「110mハードル走」のようなものであろう。ハードルに引っかからずに無事完走できたとしても優勝できるとは限らない。どうすれば優勝できるかは定かでない。しかし、ハードルに引っかかって転んでしまえば、間違いなく優勝を逃すことになる。

このような発想に基づき、失敗要因に着目した知見導出研究を行っている代表的論者の一人が、地域再生事業家の木下斉氏である（木下2015、2016、2018、2021）。たとえば、「コンサル任せ、補助金頼みでは失敗する」という経験的認識に基づき、「コンサル任せにせず、補助金に頼らない、『稼ぐまちづくり』(5)をすべき」といった知見が導出される、といった具合である。

その指摘は事業活動（経済活動）に取り組む場合が念頭に置かれている。その歯に衣着せぬ指摘には、（中にはやや極論に思えるものもないわけではないが、）地域活性化に資する事業活動（経済活動）を行う上で参考になるものがとても多い。

逆に言えば、非事業活動に関する指摘は少なく、地域活性化を目指した地域づくり全体の取り組みを論じるものでもない。もっとも、木下氏からすれば、“「稼ぐまちづくり」こそが重要であって、それを欠いた地域づくりは論じるに値しない”ということになろうし、“「稼ぐまちづくり」に実際に取り組むのは個々の人々であって、そこに焦点を当てるべきであり、地域づくり全体を論じることは有効性を欠く”ということになろう。

木下氏の議論の射程を超える部分については、主に農山漁村における地域づくりを研究してきた農業経済学者、地理学者、社会学者、都市計画学者たちによる研究が参考になる。たとえば、移住・定住の際のネックとなる要因に着目して地域づくりのポイントを示す小田切徳美氏の研究（小田切2014）、地域おこし協力隊をめぐる諸問題の原因を踏まえてあるべき対応を論じる田口太郎氏の研究（田口2024）などがその具体例である。

これらの「失敗要因に着目した知見導出研究」は、地域活性化を目指す地域の現場にとって多くの有用な知見をもたらす。それゆえ、大いに参考にすべきものではある。しかしながら、その多くは「失敗」回避につながる知見なのであって、それを踏まえて実践しても「成功」につながるとは限らない。やはりプラスアルファで、「成功」の秘訣も知り

（4） こうした認識を明確に示しているのが、木下（2015）である（木下2015：５）。

（5） 筆者自身は、農山村には「まちづくり」という言葉が馴染みにくいため、「地域づくり」という言葉を用いているようにしているが、木下氏は「まちづくり」という言葉を用いているため、ここではそちらに従っている。

たいところである。

１－３　「成功」に直接つながった取り組みを真似ることの限界

「成功」の名に値する「地域活性化」の内実が事例によって多様であり、「成功」への道筋も幾通りもありうるとすれば、そもそも複数事例を比較して共通して見出させる要因を抽出することにこだわる必要は必ずしもないようにも思われる。ある意味でそれぞれの事例が『答え』の一つを例示しているとも考えうるからである。

そのように考えたとき、まず発想として思い浮かぶのは、「個別事例に見出される『成功』に直接つながった取り組みをそのままコピーすること」であろう。喩えて言えば、「大ヒット商品をパクる」というのと同じである。

しかし、これは、有効な方策とは言えない。

なぜなら、第１に、ある取り組みが功を奏するかどうかは条件次第だからである。言い方を変えれば、原因（独立変数）と結果（従属変数）との間をつなぐ条件（媒介変数）が重要なのである。比喩的な例を挙げれば、通常は、ミミズがいると土が肥えて収穫量アップにつながるが、モグラが近くにいる条件下では、ミミズを食べにモグラがやってきて畑にトンネルや穴を掘ってしまうため野菜の根が切られてしまったり、苗が倒されたりするなどして収穫量はダウンしてしまう。「ミミズ」という要因が良い結果に結びつくかどうかは、「モグラの到来可能性」という条件次第である（嶋田2014）。これと同様に、仮に全く同じ取り組みを行っても、条件次第でその成果は異なりうるのである。とりわけ、それを実行する人々の熱意や力量が左右する部分がすこぶる大きい。

第２に、非経済活動についてはともかく、経済活動については、「先行者の利益」や「希少性」の問題があるからである。たとえば、「葉っぱビジネス」で有名な徳島県上勝町の「いろどり」の取り組みを仮にそっくりコピーすることができたとしても、「葉っぱビジネス」の市場規模は限られており、「いろどり」がそこをすでに押さえてしまっている以上、参入することは容易ではない。また、ローマ法王に米を送ってブランド化を図った「神子原米（みこはらまい）」の取り組み（高野2012）をそっくり真似ても、しょせんは「二番煎じ」であり、「二匹目のどじょう」とはならない。

第３に、そもそもコピーすること自体が不可能だからである。たとえば、隠岐島前高校（島根県海士町）の「高校魅力化」の取り組みは、海士町の置かれた環境、地域風土等があって初めて成立する。全く同じことはできない。真似をしたとしても「似て非なる」も

のとなってしまうであろう。「コピーは必ず劣化する」のである。

１－４　「成功」をめぐる単独事例研究の陥穽

そのように考えるならば、「『成功』に直接つながった取り組み」それ自体ではなく、それをもたらした発想や要因を探り、それを踏まえた上で、地域の実情に即した取り組みにつなげていくべきだということになろう。そこで、それらを丹念に見出すような単独事例研究に期待がかかることになる。

しかし、そうした研究は、しばしば、「常識」にとらわれた分析に陥りがちである点に注意を要する。

ここで「常識」とは、「合理性の事後主張、代表的個人(6)、特別な人々(7)、因果関係と相関関係の混同」を指す（ワッツ2012：278）。特に、結果から理由を逆推する「合理性の事後主張」が、「地域活性化」の要因を探る上では生じやすい。また、「ハロー効果」(8)が働き、アクターの属性（優れた判断力等）が強く印象づけられるため、「特別な人々」にも目が向かいがちである。

こうした「常識」に基づく分析は正しくないことが少なくない。地域活性化の事例ではないが、そのことをワッツは、「シスコシステムズ」の事例で説得的に示している（ワッツ2012：145－146）。

インターネット時代の夜明けに設立されたシスコシステムズは、2000年３月には時価総額が5,000億ドルを超える世界で最も価値の高い企業になった。ビジネス誌は大騒ぎで、たとえば『フォーチュン』誌は、シスコシステムズを「コンピューターの新たな超大国」と呼び、ＣＥＯのジョン・チェンバーズを「情報時代における最高のＣＥＯ」と賞賛した。ところが、2001年４月にシスコシステムズの株価は急落する（１年前の88ドルから14ドル

（６）「代表的個人」アプローチとは、経済学等において、経済合理的な代表的個人という架空の存在を想定した上で、その存在が全体情報の下でどのような行動をとるのかを明らかにし、（実際に存在する数多くのアクターの無数の多様な相互作用は分析しないまま、）その行動の集積的結果として市場等の全体動態を把握するというものである。

（７）「特別な人々」という思考は、何かが成し遂げられた場合に、それを行ったもしくはその中心に位置していた人物を、特別な才能を持つ「偉大な人物」と見なすことによって説明するもの。ある情報が広く伝播した際に、「インフルエンサー」として特定の人々の影響を過大に見積もるのもその一つである。

（８）“うまく機能したチームが優れた結果をもたらしたのではなく、優れた結果が当該チームがうまく機能したというふうな印象を与えてしまう”といった効果を指す（ワッツ2012：244）。

へ）。すると、以前はシスコシステムズを褒めちぎっていたビジネス誌は、その戦略や業務やリーダーシップをこきおろした。だがこれも勇み足だった。2007年末にその株価は２倍以上の33ドルとなったのである。その後、株価は、2009年はじめの金融危機で再び14ドルまで下落したものの、2010年には24ドルまで戻した（ちなみに、2024年10月９日現在で、52.73ドルである。）。

これを踏まえて、ワッツは次のように述べている。

「おそらく、そのときの株価がいくらであれ、それにうまくつながるような形で株価のすべての上昇と下落を『説明』する記事がビジネス誌に載るだろう。…（中略）…どの時点も物語のほんとうの『終わり』ではない。その後も必ず何かが起こるのであって、その後に起こったことは現在の結果に対するわれわれの認識だけでなく、すでに説明した結果に対する認識までも変えやすい」（ワッツ2012：146）

ここには、①ある時点での評価に依拠することの危うさと、②結果から理由を逆推する「合理性の事後主張」の危うさの双方への警鐘が示されていると言えよう。この警鐘は、地域活性化に関する研究についても当てはまる。

１－５　長期的タイムスパンでのプロセス研究とそのバージョンアップ

上記の警鐘を踏まえるとすれば、「成功」の単独事例分析の陥穽をできる限り逃れるためには、(イ)研究対象とする事例を扱う際のタイムスパンをできる限り長くとり、「成功」した一時点での評価のみに終始しないようにすること、(ロ)「結果からの類推」ではなく、実際に展開されたプロセス（＝各アクターの行為が相互作用することで展開したプロセス）に着目し、誰が何をし、何が起きたのかを丁寧にフォローし、それらの出来事が取り組みの成否にどのように結実していったのかを明らかにすることが求められよう。「長期的タイムスパンでのプロセス研究」という研究の方向性である。

確かにこうした研究であれば、「成功」の単独事例分析の陥穽をそれなりに回避できるようには思われる。しかし、こうした研究は、「再現可能性が低い」として「あまり参考にならない」と認識されがちである。その理由は、第１に、“彼（女）らが常人とは異なる力量を持つ「特別な人々」だったからこそ、ああいうことができたのだ”といった「属人性」に着目した理解を惹起しやすいからである。第２に、“当該事例は、うちの地域の

場合と異なり、○△という恵まれた環境条件下にあったからこそ、「成功」したのだ”といった「恵まれた／恵まれない環境条件」論に基づく受け止め方がなされやすいからである。

こうした限界を乗り越えるためには、「長期的タイムスパンでのプロセス研究」をバージョンアップすることが求められる。

具体的には、第１に、各アクターが行為の前提として「いかなる意図・意識・信念・知識に基づいてどのような『読み』や『発想』を行ったのか」を重要局面ごとに明らかにすべきである。第２に、「一連のプロセスの中でアクターたちがどのような壁にぶつかり、それをどのようにして乗り越えていったのか」を明らかにすべきである。

まず、アクターの「読み」や「発想」がどのような意図・意識・信念・知識に基づいて生み出されたのかを明らかにすることを通じて、属人性に着目した理解を乗り越えることができる。「特別な人々」と同じことはできないが、それらの人々の「読み」や「発想」の仕方を学ぶことはできるからである。それによって、考慮しうる事柄の拡大や判断の的確さの向上などが期待できる。「読み」や「発想」の力量は極めて汎用性の高いものであり、さまざまな環境条件下で有効性を発揮しうる。

次に、「一連のプロセスの中でアクターたちがどのような壁にぶつかり、それをどのようにして乗り越えていったのか」を明らかにすることを通じて「恵まれた／恵まれない環境条件」論に基づく受けとめ方を一定程度脱却できる。当該「成功」事例においても、決して初めから恵まれていたわけではなかったことを認識できるし、さまざまな「壁の乗り越え方」を学べるという点は大きなメリットとなる。地域活性化の道筋は多様であるが、たとえば、地域の中でのやっかみ・反発、合意形成の難しさなど、ぶつかる「壁」については共通するものも少なくないからである。

もっとも、各地域の実情が異なり、地域活性化の道筋も多様であることも事実である。それゆえ、「バージョンアップされた長期的タイムスパンでのプロセス研究」の蓄積を通じて、「読み」や「発想」の仕方や「壁」とその乗り越え方等についてのバリエーションの拡大を目指すべきである(9)。多くのバリエーションを踏まえておけば、さまざまな事態に対応することが可能になるはずである。「一般化可能性」を探求するだけが学問ではない。

（9） 筆者自身が「バージョンアップされた長期的タイムスパンでのプロセス研究」を試みたものとして嶋田（2016）がある。

１－６　小　括

「バージョンアップされた長期的タイムスパンでのプロセス研究」と、先に見た「失敗要因に着目した知見導出研究」から得られる知見は、地域活性化に取り組む実践者にとって大いに参考になるに違いない。

しかしながら、地域活性化に関する研究のあり方としては、もう一つ追求すべき方向性があるのではないかというのが、筆者の認識である。それは、「偶然性と向き合い、偶然が秘める可能性を組み込んだ地域活性化研究」のアプローチという方向性である。

従前、「偶然」というのは、因果関係の攪乱要因であり、各事例の特殊性につながるものとして捉えられ、もっぱら取り除くべきものとして扱われてきたように思われる。

しかし、「偶然」という要素を考慮しないと「成功」の説明がうまくつかない事例は少なくないし、「偶然」に秘められた可能性に着目しないと地域活性化のための実践は不十分なものにとどまりがちになってしまうのではないか。筆者はそのように考えている。章を改めて、論じることにしたい。

２　偶然性と向き合う

２－１　偶然とは何か？

本稿では、統計学者の竹内啓氏に従い、「偶然」を「起こること、あるいは起こったことについて、科学的あるいは論理的に必然性が示されないような事象」と定義したい（竹内2010：12－13）。もっとも、偶然にはバリエーションがある。そこで、いずれのタイプに着目するのかを予め明らかにしておきたい。

まず、竹内氏は、偶然を発生させるメカニズムとして、古来、以下の三つのケースが考えられてきたとする（竹内2010：33－36）。

第１に、「初期条件の違いが結果の違いをもたらすが、その初期条件を測定したり、コントロールしたりすることが困難である場合」である。たとえば、回転している的を射て当選番号を決定する場合、回転速度が分かっており、射るタイミングと射た矢の速度と方向を測定でき、かつ、実際に測定結果を踏まえたタイミング、速度、方向で矢を射ることが可能であるならば、狙い通りの番号を当てることが可能となる。しかし、これは不可能

であるから、当たった番号は「偶然」ということになる。

第２に、「二つあるいはそれ以上の互いに無関係な因果関係が同時に働くことによって生じる場合」である。たとえば、“急用が入って道を急いでいたところ、たまたまその日に夜勤明けで居眠り運転をしていた人の車にはねられて死んでしまった”というようなケースである。

第３に、「微細な多数の原因の結果（積み重なり）として連続的変動が生じる場合」である。これについては、ワッツが紹介している「ミュージックラボ」実験の話が分かりやすいと思われる。それは以下のような実験である（ワッツ2012：85－91）。

（イ）　被験者に、曲を聞いて採点してもらい、望むならダウンロードしてもらった。
（ロ）　ある被験者群については、自己判断のみという条件でそれを行ってもらった。
（ハ）　それ以外の被験者については、八つの「世界」に分けられ、それぞれの「世界」において以前の被験者がダウンロードした回数も示されるようにした上でそれをしてもらった。

その結果、以下のような興味深い結果が得られた。

（１）　「優れた曲」（＝自己判断のみの条件下で人気の高かった曲）は、「劣った曲」よりも、他の八つの「世界」において、平均して結果が良かった。つまり、質の優劣は完全に消し去られるわけではない。
（２）　しかしながら、「最も優れた曲」でも、八つの「世界」では、１位になれない場合があり、最も劣った曲でも、健闘する場合があった。
（３）　並みの曲は、ほとんどどんな結果もありえた。自己判断のみの条件で48位中26位であった曲は、ある「世界」では１位を取る場合もあったが、別の「世界」では40位であった。
（４）　全体でみると、自己判断のみの条件下での上位５曲が、他の八つの「世界」で上記５曲になる可能性は50％しかなかった。

要するに、八つの「世界」では、以前の被験者の選択がその後の被験者の選択に影響を及ぼす形で選択結果が蓄積されていくというメカニズムが働き、初期の被験者がどのような選択を行ったのかが最終的な結果を大きく左右してしまうのである。ランダムで些細な

出来事が最終的に大きな変化をもたらすというこの現象は、「バタフライ効果（バタフライ・エフェクト）」と呼ばれることもある（ムロディナウ2009：288）。

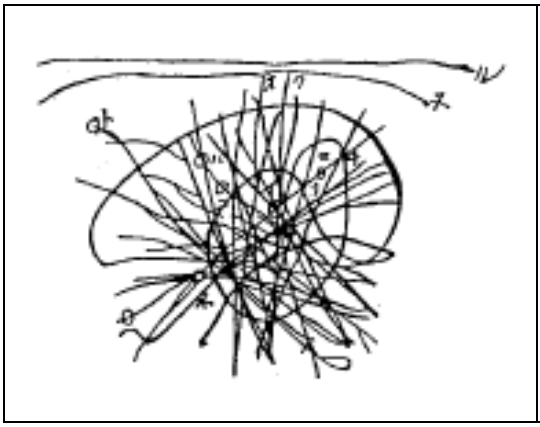
竹内氏が整理した以上の三つのタイプの偶然はいずれも興味深い。しかし、以下、本稿では、第２のタイプの偶然に焦点を絞ることにしたい。このタイプの偶然こそ、多くの「成功」事例において見出されるものであり、かつ、地域活性化のための実践に結びつけやすいと思われるからである。

２－２　「縁」と「萃点」──「南方曼荼羅」

上記の第２のタイプの偶然、すなわち、「二つあるいはそれ以上の互いに無関係な因果関係が同時に働くことによって生じる場合」の偶然を重視する研究者の一人が社会学者の鶴見和子氏である（鶴見1999）。

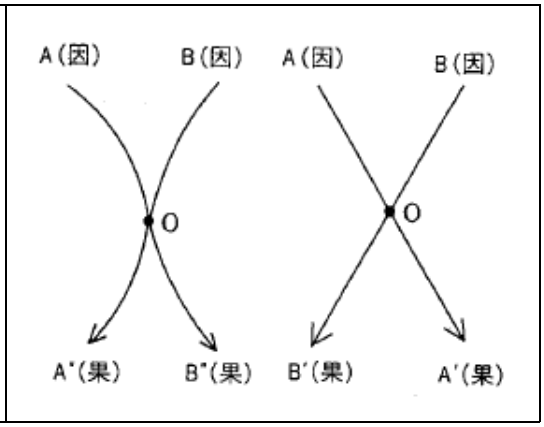
鶴見氏によれば、かの南方熊楠は、19世紀科学の焦点であった「因果律」の問題に向き合っていた。すなわち、①「どんな結果にも必ず原因がある」、②「同じ原因からは必然的に同じ結果が生まれる」という二つの命題のうち、南方は、②の批判を試みた。その批判のロジックとして南方が考案したとされるのが「南方曼荼羅」である（**図表１**）。

図表１　南方曼荼羅



（出典：鶴見（1999）11頁）

図表２　縁が生み出す別の結果



（出典：鶴見（1999）13頁）

「因」は因果律を表し、「縁」はさまざまな因果系列の鎖が偶然に出会うことを表しているという。ある一つの原因から結果が生じる過程で、別の原因と結果の生じる過程と出

くわすことで、一方の因果系列が単独で進行したのとは異なる結果が生じることがある（**図表２**）。この交錯する地点を南方は「萃点」（集まるところ、交差点の意）と呼び、これを強調した。鶴見和子は、この南方の「南方曼荼羅」の考え方を自らの内発的発展論によるパラダイム転換の理論的基礎づけに援用したのであった。

単独の因果系列では将来展望がなかったであろう地域が、単独の因果系列では全く異なる人生を歩んでいたであろう移住者や外部人材と出会い、その「縁」がきっかけとなって、「別の結果」が生み出されるに至る。鶴見氏の立論は、島根県海士町に代表される地域活性化の「成功」事例の多くをうまく説明しうるものである（嶋田2018）。

２－３　社会的創発論

だが、「縁」をきっかけとして「別の結果」（＝地域活性化）がもたらされるのはなぜなのだろうか。結論から言えば、それは、「人々の相互作用によって、予期しないような活動や事業が生まれる」からであろう。これを「社会的創発」という（飯盛2014：４）。

同質的な人間同士が相互作用しても社会的創発は生まれにくい。社会的創発がもたらされるには、「信頼」、「新しい知」、「情報」が不可欠であり、「強い紐帯」と「弱い紐帯」が効果的に融合したネットワーク構造の存在が効果的である(10)とされる（飯盛2014：７）。農山漁村に「新しい知」や「情報」をもたらすのは、多くの場合、移住者や外部人材である。しかし、移住者や外部人材だけでは、地域資源の活用等は困難であるし、したくてもできないことが多い。言い換えれば、「縁」を通じて出会った異質な人間同士が交じり合うことが肝要であり、それを可能にするネットワーク構造が求められるのである。

そうしたネットワーク構造が構築される上で重要とされるのが、「プラットフォーム」の制度設計である。そのポイントは三つあるという（飯盛2023：18）。第１に、「新しいつながりの生成と組み替えが常時起こるようにすること」である。第２に、「参加のインセンティブが持てる魅力的な〈場〉を提供すること」である。第３に、「資源（能力）が結集して結合する空間を作ること」である。これらによって、「地域内外のつながりが形成され、社会的創発がもたらされる拠点、あるいは担い手の確保や育成につながる場が形成される」のだという。

---

(10)　これは、「緊密で親密な社会的なつながりを持つ人より、弱い社会的なつながりを持つ人の方が、自分にとって新規性のある情報をもたらしてくれる可能性が高い」というグラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」論を踏まえたものである。参照、グラノヴェッター（2019）。

要するに、気軽に参加でき（出入り自由で）、かつ、参加し続けたいと思える＜場＞── そのポイントの一つは、「関わりしろ」（何か貢献できる余白）を用意することであろう(11) ── を設けることで多様な主体の交流が生まれ、そこでの対話を通じて「自分も何か少しでも貢献できれば」という主体性が育まれることで、各自が有する資源（能力）が結集する形で社会的創発に結実するということであろう。

「プラットフォーム」は、自治体が（民間主体と共同して）設置している拠点（たとえば、東京都港区が慶應義塾大学と共同で設置しているコミュニティ形成の拠点「芝の家」(12)など）である場合もあるが、それに限られない。いわゆる「関係案内所」(13)が「プラットフォーム」として機能することもある。「デジタルアート×電子住民票」としてのＮＦＴ（Non-Fungible Token）(14)で旧・山古志村のグローバルなデジタル関係人口を創出し、彼（女）らと地元住民とのリアルな交流を生み出している「仮想山古志プロジェクト 山古志住民会議」のように、場合によっては電子空間であることもある。

いずれにせよ、偶然がもたらした「縁」を育み、社会的創発を通じて「別の結果」につなげていくためには、地域内外の多様なバックグラウンドを持つ人々の間の信頼に基づく相互作用を実質化できるかどうかが鍵となる。

２－４　計画された偶発性理論

２－４－１　計画された偶発性理論とは何か？

「縁」が上記のような可能性を有しているのであれば、「縁」につながる偶然をより計画的に生じさせることはできないか。そのように考えたとき、参考になりうるのが、2019年５月４日に90歳で亡くなったクランボルツ博士（スタンフォード大学名誉教授）

---

(11)　会いに行きたくなるような魅力的な人がいることも重要である。

(12)　古い木造風の縁側のある建物で、通りに向かって開かれており、誰もが気軽にフラッと立ち寄ることができる。東京都市大学の坂倉杏介教授が中心となって運営されており、日々、さまざまなイベントが行われている。

(13)　訪ねていけば、地域と関係が持てたり、面白い人や仲間と出会えたりすることができる場のこと。自治体や民間主体が意図的に設置する場合もあるが、地元民の行きつけの飲み屋さんや移住者が始めたカフェ・ゲストハウスが意図することなく「関係案内所」になっている場合もある。さらに、後述の「しまコトアカデミー」のように、講座の場が「関係案内所」として機能することもある。

(14)　偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ。

の「計画された偶発性理論」（Planned Happenstance Theory）[15]である。この理論は、偶然の出来事が発生する確率を意図的に高めることを目指すものにほかならない（Mitchell=Levin=Krumboltz1999）[16]。いわば、“「縁」につながる偶然を仕組む理論”ということになろう。

この理論は、地域活性化に関するものではなく、キャリア論に属するものである。その背景には、何らかのキャリアを得ている人の多くが、初めからその仕事をしたかったというよりも、さまざまな偶発的な出来事に影響を受ける形でキャリアを選び、その結果、むしろ幸せな日々を送っているという認識がある[17]。すなわち、「その人のキャリア決定というのは、偶発性に大きく規定されるのであり、そのことは決して悪いことではない」、「計画外の出来事は、避けられないだけでなく、好ましいことでもある」というのが、この理論のメッセージ（含意）である。

何が目新しいのかと思われるかもしれない。しかし、これは、「自分自身の興味・価値観・性格・適性・能力等々を分析した上で、それにマッチした職業を見つけるべし」とする従前のキャリア論 ── ほとんどの学生たちが実践している就職活動の内実 ── とは著しく対照的なものである。従前のキャリア論では、「自分が本当にしたいことは何か」、「自分にはどのような職業が向いているのか」等を徹底的に検討することで「自己」を発見し、そこに合わせて職業を選ぶことが推奨される。従前のキャリア論は、「はじめに『自己』ありき」の発想である。それに対し、計画された偶発性理論においては、「『学習』を通じて変容・適応していく自己」が想定されている。自己は発見すべきものではなく、創り上げていくものとされるのである。

当該理論によれば、偶然の出来事（偶発性）をキャリア・チャンスとして認識し、創造し、活用するためには、以下の五つのスキルが必要だという（Mitchell=Levin=Krumboltz1999：118）。

---

(15)　Happenstanceは、思いがけない出来事、偶発的事態のことである。本稿では「偶発性」ではなく「偶然性」という語を用いているが、この理論は「計画された偶発性理論」と訳されることが一般的であるため、それに従っている。

(16)　この理論は、その後、「ハプンスタンス学習理論」へと発展している。そこでは、「成功体験からの勇気づけ」や具体的な行動実践の促しなどの要素が加わっている。これについては、吉川（2018）を参照。

(17)　ある研究によれば、18歳の時に考えていた職業に就いている人は、全体の約２％にとどまるという。参照、クランボルツ＝レヴィン（2005）37頁。

① 好奇心（Curiosity）：新しい学習機会の探求
② 粘り強さ（Persistence）：挫折にもかかわらず努力すること
③ 柔軟性（Flexibility）：姿勢と環境を変えること
④ 楽観性（Optimism）：新しい機会を実現可能、達成可能なものとみなすこと
⑤ 勇気（Risk Taking）：結果が不確実な状況に直面しても行動を起こすこと

要するに、新しいことに好奇心を持ち、楽観的に考えて、まずは勇気をもってチャレンジしてみること。そして、失敗してもあきらめないこと。ただし、同じことの繰り返しをするのではなく、心をオープンにして、発想や行動を柔軟に変化させながら取り組むこと。こうしたことを実践することで、偶然が生み出され、かつ、それが生かされてチャンスにつながっていくというのが、計画された偶発性理論の主張である。

２－４－２　計画された偶発性理論を地域側から裏返す形で捉え直す

前述の通り、計画された偶発性理論はあくまでキャリア論の一つであって、地域活性化に関する理論ではない。しかし、おそらく移住者あるいは外部人材として地域で活躍し、地域活性化に大きく貢献している人たちに焦点を当てると、まさに、この理論がぴったりと当てはまるのではないだろうか。つまり、彼（女）らは、何らかの偶発性によって当該地域と出会い、地域活性化に資する役割を演じるに至ったに違いない。そうだとすれば、この理論を参考にして、地域活性化に貢献しうる人々を引き寄せ、移住者あるいは外部人材に期待される役割を果たしてもらうことを仕組むことも可能になるのではないか。

そこで、この理論を地域側（自治体や地域運営組織等）から裏返す形で捉え直してみよう。すると、移住者や外部人材を引き寄せ、「縁」につながる偶然を創り出し、かつ、それが生かされていくためのポイントとして、次のような点が浮かび上がってくる。

第１に、移住者や外部人材の好奇心（Curiosity）を刺激することである。ワクワク感や美的センスを伴うビジョンやデザインを通じて彼（女）らを地域に引き寄せた

り[18]、さまざまな情報や面白い活動をしている人との出会いの機会の提供等を通じて「自分も〇〇してみたい」といった彼（女）らの主体的な思いを引き出したりすることがその具体例となる。なお、ビジョンには、それに共感した人のみを引き寄せるという選別的な機能も備わっていることに留意しておきたい。ビジョンはミスマッチを避ける上でも重要なのである。

第２に、彼（女）らの粘り強さ（Persistence）が発揮されるよう、伴走しながら随時相談に乗ったり、見守ったり、サポートしたりすることである。

第３に、彼（女）らが経験からの学びを通じて柔軟性（Flexibility）を発揮できるよう、さまざまな経験の機会を提供したり、自己変容をもたらしうる対話の機会を積極的に設けたりすることである。

第４に、彼（女）らの楽観性（Optimism）を育むべく、「小さな成功体験」の機会を演出したり、身近なロールモデルとの交流を通じて「自分にもできるかも」という思いを抱いてもらったりすることである。

第５に、彼（女）らが勇気（Risk Taking）を持てるよう、一歩踏み出すことを後押ししたり、励まし合えたりする仲間づくりを支援することである。

これらを踏まえた実践を行うことで、移住者あるいは外部人材として地域で活躍し、地域活性化に大きく貢献しうる人々を引き寄せ、活躍してもらえる可能性が高まることになろう。

２－５　あるべき方向性に基づく施策の反省を踏まえた改善・充実化

以上、偶然が秘める可能性に着目した諸理論の紹介・捉え直しをしてきたが、これらの理論は、関係人口施策あるいは移住・定住施策に新たな根拠を与えるものであると同時に、一定の見直しを迫るものでもあると言えよう。すなわち、これらの諸理論を踏まえ、捉え直すことによって、さまざまな能力・力量を持つ多様な主体を引き寄せ、そうした主体同

(18)　たとえば、現在、全国各地で特定地域づくり事業協同組合が設立されているが、募集しても人が集まらないところが少なくない。そうした中、海士町複業協同組合ＡＭＵ　ＷＯＲＫ（「いろいろな仕事を掛け合わせて、わたしらしく編んでいく」という意味を込めて名付けられた）は、派遣職員数16名（そのほか卒業生９名）（2024年10月現在）と全国で最も多くの人を集めている。そのビジョンは、「自分を生かし自分なりの仕事を編み上げ形にしていく」である（山郷2023：８）。ロゴマークもおしゃれで、ＨＰでは、先輩たちの活躍ぶりを知ることができ、「自分もここなら、やりたいことが見つかるかも」というワクワク感を感じさせられる。

士の相互作用あるいは地元の人々との相互作用を通じて社会的創発をもたらすためのあるべき方向性を複数導出することが可能となる。われわれは、それらを踏まえることで、関係人口施策や移住・定住施策の反省を通じた改善・充実化につなげることもできるのである。

まず、関係人口施策については、従前、暗黙裡に「質より量」という発想に立ってきた自治体が多かったように思われる。たとえば、ふるさと納税の寄附者やＳＮＳのフォロワーを獲得することにばかり傾注してきた自治体が少なくない。しかし、「縁」によって「別の結果」が生み出されることを期待するならば、別途、「質」を重視した取り組み、すなわち、さまざまな能力・力量を持つ多様な外部人材に地域活性化に貢献してもらう取り組みにももっと力を入れるべきである。また、移住・定住施策に関しても、同様に、移住者にたくさん来てもらうだけではなく、地域活性化への貢献をしてもらうことにももっと力を入れるべきである。

その上で、社会的創発論や（地域側から捉え直された）計画された偶発性理論から導出されたあるべき方向性を踏まえることで、既存施策を反省し、何が足りないのか、どこがズレているのかを見出すことができる。それによって見えてきた改善・充実の余地をどのように具体的に埋めていくのかについては、先行事例が参考になる。いくつか例示をしてみよう。

たとえば、インターンの移住促進のために一工夫をしている徳島県上勝町では、インターン期間中に、インターン生と地域の人々に仲良くなってもらうだけでなく、できるだけインターン生同士に仲良くなってもらうという工夫をしている(19)。そして、インターン終了後も元・インターン生との関係性を維持し、上勝町の近況についての情報提供を怠らない。それゆえ、仮に元・インターン生の一人が上勝町に移住した場合、その情報はすぐに他の同期に伝わることになる。すると、「彼（女）が行ったなら、一緒に面白いことができるかも」といった具合に、別の元・インターン生も移住を考えるという「連鎖」が生じうる。仲間の存在を通じて、一歩踏み出す勇気を持てるようにしているのである。これはまさに、「勇気（Risk Taking）を持てるような仲間づくりを仕掛ける」という「計画された偶発性理論」の捉え直しに基づく方向性の具体化として大いに参考になるだろう。

また、地域活性化に貢献してくれる外部人材を関係人口として呼び込もうとする場合、

(19)　2018年３月13日に行った株式会社「いろどり」スタッフへのヒアリング調査（於：上勝町）に基づく。

その取り組みが「移住を促すためのもの」と受け止められると、その地域に関心はあっても移住までは考えていないという人たちが足を運びにくくなる。この場合、「気軽に参加できる場にする」という社会的創発論から導出される方向性とはマッチしていない。この点、「しまコトアカデミー」[20]では、「移住しなくても、地域を学びたい、関わりたい！」というキャッチフレーズをＨＰの最初の画面に掲げている。「移住しなくてもいい」とあえて前面に打ち出すことで、受講へのハードルを下げているのである。これは、「気軽に参加できる場にする」という社会的創発論から導出される方向性の工夫として大いに参考になるだろう。

「超帰省」という民間主体の取り組み[21]も参考になる（久島2023）。これは、「友達の地元に帰省すること」を「地域と新たに出会う方法」としてデザインするという「遊び心」あふれる試みである。「普通の旅行とは逆のプロセス、つまりとても個人的なところから地域と出会い、そこから逆上がりをする形で地域のことを知ってもらったほうが、地域の魅力がより伝わるのではないか」というのが、そこでの基本的な発想である。全都道府県で合わせて100人を超える人がアンバサダーとなり、その個人的な視点で地元を紹介しているという。

全国の自治体や観光協会もこの動きに注目しており、実際に、自治体や観光協会と組む形での「超帰省ツアー」が実施されている。そして、参加者と地元の人たちとの間で友人関係に近い関係性が生まれてきており、一定の成果にもつながっている。たとえば、大分県中津市の事例では、参加者の中から同市に通う人が出てきているという。元々、「友達を連れていく」というのが原点であることから、自治体のツアーでは、事前に参加者同士がオンラインで顔合わせし、関係の下地をつくったという。また、「友人を連れた帰省なので、食事の後片付けも手伝いますし、布団も自分で敷きます。帰省するって、そういうことですよね」というコメントに見られるように、「お客様扱い」をしないのもその特徴である。

こうした「超帰省」の取り組みは、「個人的なところから地域と出会い、そこから逆上がりをする形で地域のことを知ってもらう」という逆転の発想が面白い。「好奇心

(20)　島根県が人気雑誌『ソトコト』とコラボして2012年から開講している「島根とかかわっていく『自分らしいありかた』を考えるとともに、地域や社会への想いを持つ仲間の輪を広げる」ことを目的とした「ソーシャル人材育成講座」。

(21)　一般財団法人「超帰省協会」による取り組み。同団体は、３人のメンバーで2020年に任意団体として設立され、2021年に一般社団法人化された。

（Curiosity）を刺激する」という「計画された偶発性理論」の捉え直しに基づく方向性の具体化として参考になると同時に、「縁」を育みやすい仕掛けを組み込んでいるという点でも大いに参考になると思われる。

これらはあくまで一例に過ぎない。あるべき方向性を念頭に置くことで、参考になりうるより多くの先行事例を見出したり、そうした事例から学ぶべきよりさまざまなポイントを抽出したりできるはずである。

要するに、第一段階で、理論的に導出されたあるべき方向性を踏まえて既存施策を反省し、第二段階で、そうしたあるべき方向性を踏まえて先行事例から学ぶことで施策の改善・充実化を図るわけである。

２－６　ＥＢＰＭを超えて

ところで、関係人口施策をめぐっては、費用対効果をどう考えるか、その前提として何をＫＰＩ（成果指標）として捉えるのか、あるいは、どのように評価するのかという難問にぶつかることが珍しくない。「関係案内所」を設けるといった取り組みの場合は、特にそうである。この難題をクリアできないと、財政課から予算を認めてもらえないということになりかねない。ちなみに、前述のしまコトアカデミーの場合、財政課からは怒られたが、「無茶はわかっていますが、お金だけください」と言い放ち、課長の裁量で調達できる予算枠の中から事業費を捻出したのだという（田中2017：211）。

この点、どう考えるべきだろうか。従前は、移住者数（もしくは滞在時間の多寡）をＫＰＩ（成果指標）として位置づけ、評価するといった考え方が主流だったように思われる。しかし、移住につながらなければダメだというのは、必ずしも移住にこだわらない点がポイントであるはずの関係人口の指標としては好ましくないだろう。

これに対し、田中輝美は、「ヒト＝地域への愛着が増す、ファンや訪れる人が増える」、「モノ＝地域の特産品の認知度が上がる、売れる」、「カネ＝地域への投資が増える」、「アイデア＝地域に新しい知恵やアイデアをもたらす」といった「社会的インパクト」を捉えるべきではないかと提案している（田中2017：64－65）。また、別の場面では、「数」ではなく、どんな変化が住民やその暮らしに起こったのかという「質」に着目すべきだという発言もしている（松井2020ｂ：95）。

筆者自身は、基本的に田中の考えに賛同する。しかし、問題は、ＥＢＰＭ（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）が求められる時代的趨勢

の中で、ＫＰＩをそのように設定したとしても、財政課を説得するのは容易ではないという点であろう。

この点、そもそも、できる限り（適切な範囲で）ＥＢＰＭを求めるというのは好ましいが、あらゆる施策についてＥＢＰＭを求めるというのは無理筋であって、好ましくないと考える。特に、未知・未経験の領域において新たな可能性を探求するような施策についてまでＥＢＰＭが求められるとなると、施策提案してもすべて却下されてしまうことになるだろう。とはいえ、何の根拠もないような施策では困る。そこで役立つのが、本稿で紹介してきた偶然が秘める可能性に着目する諸理論なのである。これらを参考にロジックモデルを示した上で、合わせて他地域の先行事例で実際にどのような成果が生み出されているのかを例証するといった方法が有用なのではないだろうか。ただし、大前提として、提案内容につき、あるべき方向性を踏まえる形での先行事例からの学びがしっかり反映されていなければならない。たとえば、何の工夫もなしに単に「関係案内所」を設けるだけではもはや極めて不十分であろう。

２－７　「偶然に委ねない」という視点

「こうすれば『成功』する」という答えがない以上、偶発性を高めて「偶然が秘める可能性」を引き出すことで「成功」可能性を高めるという道筋が有益なのではないかというのが、計画された偶発性理論の含意であり、この理論に着目した理由である。

ただし、忘れてはならないのは、この理論のポイントが「計画された」という点にあることである。「偶発性をコントロールする＝偶然に委ねない」という視点がこの理論の大きな要なのである。この視点を徹底するならば、“偶然に委ねず、必然にする”、“必然を通じて好ましい偶然が生じる可能性を高める”という発想が導き出されることになる。

たとえば、「この人とこの人をつなげたい（＝この人たちをつなげたら面白いことが起きるのではないか）」という具体的なイメージがある場合も当然あるだろう。そうした場合には、「偶然に委ねない」という視点が大事になる。たとえば、先に言及したしまコトアカデミーでは、メンターが受講生の気持ちを聞いてくみ取り、２泊３日で島根県内を訪れるインターンシップの際に、「この人と出会わせたら良いものが生まれるだろう」と思えるような人と受講者とをマッチングしている（田中2017：240－241）。偶然に委ねず、必然にしているのである。

また、「こういう人とつながれれば、地域活性化に資する効果的な取り組みが可能にな

るはずだ」といった具体的もしくは漠然としたイメージがある場合もあるだろう。そうした場合、「つながりたい人」が具体的に特定できていれば、その人に講演会を頼むなどして実際につながってしまえばよい。これも、“偶然に委ねず、必然にする”というあり方の具体例である。

一方、「つながりたい人」につき、固有名詞まで特定できておらず、「こういう属性（たとえば、映像技術に優れている等）を有している人とつながりたい」という漠然としたイメージにとどまっている場合には、当該属性を有する人とつながっていそうな人（たとえば、テレビプロデューサー）とつながることで、「つながりたい人」とつながれる可能性が高まる。これは、“必然を通じて好ましい偶然が生じる可能性を高める”というあり方の具体例である。

このように、「偶然に委ねない」という視点は大事である。必然ばかりを狙うと偶然が秘める可能性を看過しがちになるので、そこは気をつけるべきである。しかし、必然を否定する必要は全くない。「必然を通じてより好ましい偶然が生じる可能性を高める」といった具合に、両者を必ずしもゼロサム的に捉えない発想が重要なのである。

おわりに

以上、本稿では、大きく分けて二つのことを論じた。

第１に、地域活性化研究の各アプローチを検討し、あるべき研究のあり方を論じた。「バージョンアップされた長期的タイムスパンでのプロセス研究」と「失敗要因に着目した知見導出研究」のアプローチが優れており、これらの研究から得られる知見を踏まえることが地域活性化を実現する上で有益であるというのが、そこでの結論であった。

第２に、これら二つのアプローチに加え、「偶然性と向き合い、偶然が秘める可能性を組み込んだ地域活性化研究」という、もう一つのアプローチも重要であることを指摘した。その理由は大きく分けて二つあった。一つには、偶然を考慮しないと、「成功」の説明がつかない事例が少なくないからである。二つには、偶然が秘める可能性に着目する諸理論を踏まえたり、捉え直しを行ったりすることで、さまざまな能力・力量を持つ多様な主体を引き寄せ、そうした主体同士の相互作用あるいは地元の人々との相互作用を通じて社会的創発をもたらすためのあるべき方向性を導出できるからである。われわれは、それを手がかりに既存施策を反省し、先行事例からの学びを得ることで施策の改善・充実化を図る

ことができる。

以上の三つのアプローチを意識的にとることで、地域活性化に関する研究の社会的有用性は高まるものと思われる。筆者自身、そうした研究を積み重ねていきたいと考えている。

（しまだ　あきふみ　九州大学大学院法学研究院教授）

キーワード：失敗／偶然性（偶発性）／縁／関係人口／移住・定住

【参考文献】

飯盛義徳（2014）「地域づくりにおける効果的なプラットフォーム設計」『日本情報経営学会誌』34巻３号。

飯盛義徳（2023）「効果的な＜場＞づくりをめざして」『月刊自治研』2023年４月号。

大庭さよ（2018）「ジョン・クランボルツ ── 学習理論からのアプローチ」渡辺三枝子編『新版キャリアの心理学（第２版）── キャリア支援への発達的アプローチ』ナカニシヤ出版。

小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書。

小田切徳美（2024）『にぎやかな過疎をつくる ── 農村再生の政策構想』農文協。

木下斉（2015）『稼ぐまちが地方を変える ── 誰も言わなかった10の鉄則』ＮＨＫ出版新書。

木下斉（2016）『地方創生大全』東洋経済新報社。

木下斉（2018）『地元がヤバイ…と思ったら読む　凡人のための地域再生入門』ダイヤモンド社。

木下斉（2021）『まちづくり幻想 ── 地域再生はなぜこれほど失敗するのか』ＳＢ新書。

クランボルツ, Ｊ．Ｄ．＝レヴィン, Ａ．Ｓ．（2005）『その幸運は偶然ではないんです！』（花田光世ほか訳）ダイヤモンド社。

グラノヴェッター, M.（2019）『社会と経済 ── 枠組みと原則』（渡辺深訳）ミネルヴァ書房。

嶋田暁文（2014）『みんなが幸せになるための公務員の働き方』学芸出版社。

嶋田暁文（2016）「海士町における地域づくりの展開プロセス～『事例』でも『標本』でもなく、実践主体による『反省的対話』の素材として～」『自治総研』2016年10月号。

嶋田暁文（2018）「小規模自治体の持続可能性と自立への道」『ガバナンス』2018年９月号。

高野誠鮮（2012）『ローマ法王に米を食べさせた男 ── 過疎の村を救ったスーパー公務員は何をしたか？』講談社。

田口太郎（2024）『「地域おこし協力隊」は何をおこしているのか？ ── 移住の理想と現実』星海社新書。

竹内啓（2010）『偶然とは何か ── その積極的意味』岩波新書。

田中輝美（2017）『関係人口をつくる ── 定住でも交流でもないローカルイノベーション』シーズ総合政策研究所。

田中輝美（2018）「田中輝美さん、関係人口ってなんですか？ ── 過疎先進県・島根のローカル・ジャーナリスト」『ソトコト』2018年２月号。

鶴見和子（1999）「南方曼荼羅 ── 未来のパラダイム転換に向けて」『鶴見和子コレクションⅨ 環の巻 ── 内発的発展論によるパラダイム転換』藤原書店。
中川内克行（2019）「＜特集＞『関係人口』で地域を存続・活性化 ── 400超の自治体が創出・拡充事業を実施」『日経グローカル』358号。
沼上幹（2000）『行為の経営学』白桃書房。
久島玲子（2023）「『超帰省』 ── 友達の地元に帰省すること」『ソトコト』2023年３月号。
松井健太郎（2020ａ）「地域と旅人の懸け橋となる『おてつたび』。 ── 『お手伝い×旅』で、地域に触れるきっかけを。」『ソトコト』2020年４月号。
松井健太郎（2020ｂ）「キーパーソンが、大分に集いました。 ── 『関係人口サミットin大分』レポート。」『ソトコト』2020年４月号。
ムロディナウ, レナード（2009）『たまたま ── 日常に潜む「偶然」を科学する』（田中三彦訳）ダイヤモンド社。
矢島恵理子（2019）「キャリアは『偶然』と『冒険』の連続である ── クランボルツ博士の『計画された偶発性』より」『人事院月報』72巻４号。
山郷志乃美（2023）「ＡＭＵ ＷＯＲＫが生む新たな可能性 ── 働き方をデザインし、人生をつくる」『地域づくり本編』2023年10月号。
吉川雅也（2018）「社会的学習理論のコンテクストにおけるハプンスタンスの理解 ── キャリア形成へのHappenstance Learning Theoryの適用」『関西外国語大学研究論集』108号。
ワッツ, ダンカン（2012）『偶然の科学』（青木創訳）早川書房。
Granovetter, M.（1978）“Threshold Models of Collective Behavior,” *American Journal of Sociology*, Vol.83, No.76.
Mitchell, K.E.=Levin, A.S.=Krumboltz, J.D.（1999）“Planned Happenstance : Constructing Unexpected Career Opportunities,” *Journal of Counseling & Development*, Vol.77（1999 Spring）.